労災保険診療に於ける全国調査について

福岡労災指定病院協会 溝 口 博

On the National Investigation for Clinics of Labour Accidental Insurance

By

H. Mizoguchi

Fukuoka Labour Accidental Hospital Association

労災保険は昭和 22 年 以来、労働省管掌にて業務上（除船員、公務員）の受傷を対象とする一種の損害賠償保険として発足した。その内容は医療、休業、障害、遺族、葬祭を包含する所謂完全保険である。此の点、厚生省が管掌する社会保険（健保、船員、共済）即ち相互扶助保険とは自ら軌を異にする。然も外傷が主体たる為、その殆どは外科医が取扱うと云うも過言ではない。

労災保険はその本質上、自由医療及慣行料金を建前として発足した。然るに 24 年 頃よりの保険経済の危機と共に先ず診療料金に於て漸次変貌し初め、社保方式の採用が各地に行われて来た、但し単価に於ては各地にて単価 18 円より 11.5 円の区々である。亦一部の点数に特殊協定を加えた国保式とも云うべきものもある。一方、東京、大阪の如き、件数の多い地方にては昭和 26 年より指定病院による協会が誕生して、独自の単価、点数を制定する形式が発生し、他県にても、倣う傾向があるが、基準局との交渉には歓迎されて居ない様である。大体に於て労災診療の少い地方にては社保がその儘に適用せられて居る。亦所得率は社保の如く 28 % の適用を受けず新しい問題を投げて居る。第十八条による制限は近来殆ど廃止され、査定は低単価の地方は殆どなく、一高単価の地方において散見される。

診療中の 病院に対する 調査は 最近は 漸次頻繁とな

り、或る地方にては毎月来院、患者及びカルテを照合する例もある。特に治癒の認定、入院の承認が中心である。各県毎に労災病院の設立も予想されて居るが此等の問題については診療担当者として労災保険の特質を一層理解すると共に診療能力の向上を考うべき事である。

指定病院協会は東京、大阪、兵庫、福岡にては活潑に活動し、漸次全国にもその傾向あるも尚料金制定の為のみの如き協会も存している。愛知県にては医師会の一部門として取上げられている。東北、北陸、山陰には協会の設立は殆どない。

社保との比較に於ては案 35 %、難 15 % で二年前の全国調査に比し難とあるものが 4 % を増し特に国立病院にて 24 % と倍増して居る。

労災行政に対する希望は診療費千円未満の事業主負担の廃止が最も多く、特に国立病院に著しい。次いで事務の簡素化、単価の値上げ、所得率の引下げ、診療干渉の廃止、全国統一化、治癒の定義の再検討、後療法の拡大等である。

要するに労災保険に於ける、診療及料金は今日も尚大きく動揺しつつあり、将来は国民皆保険を控えて大変動が予測される。併し乍ら労災保険は最上の解決は完全保険として、休業、障害等を含むため諸懸案、迅速治癒、最高治療の外なきは明白であり、賠償保健としての本質を把握する事にあると信ずる。

討

論

司会 久留米大学 宮 城 教 授

（座長挨拶） 私が司会するのは不適當と思いますが、提案された内藤博士が外遊されるために欠席されましたので進行係をさせていただきます。

只今講師の両先生のお話しては、労災法の改正について検討中とのことであり、又最近の状況では労災診療の危機であると言う御意見もありましたやう